

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 原田工業株式会社

コード番号 6904 URL <http://www.harada.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 章二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合企画部長兼管理本部長 (氏名) 佐々木 徹

TEL 03-3765-4321

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,285	0.9	432	—	128	—	201	—
28年3月期第1四半期	10,189	3.8	△36	—	△32	—	△128	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △341百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △316百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.28	—
28年3月期第1四半期	△5.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	31,933	12,863	40.3	591.38
28年3月期	33,497	13,367	39.9	614.58

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 12,863百万円 28年3月期 13,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△5.6	600	—	450	—	300	—	13.79
通期	40,000	△7.4	1,400	29.8	1,100	189.5	800	—	36.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	21,758,000 株	28年3月期	21,758,000 株
29年3月期1Q	7,013 株	28年3月期	7,013 株
29年3月期1Q	21,750,987 株	28年3月期1Q	21,751,930 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表関係注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、雇用、所得環境の改善を背景とした緩やかな拡大基調が続いております。欧州では、雇用、所得環境の改善等を背景とした個人消費の堅調な拡大等により緩やかな回復が続いております。アジアにおいては、中国では、輸出の減少幅は縮小したものの個人消費の伸び悩み等を背景に景気は緩やかに減速しております。また、アセアン地域においては、輸出の停滞等により減速傾向で推移いたしました。

日本国内経済につきましては、個人消費等一部に弱さが見られたものの緩やかな回復基調で推移いたしました。

先行きにつきましては、世界経済、日本国内経済ともに緩やかな回復が続くことが期待されるものの、中国をはじめとするアジア経済の減速傾向や、英国のEU離脱問題による経済への影響等、景気の下振れリスクが懸念されます。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車の生産台数が日本、アセアン地域では減産、北米、欧州、中国では増産となり、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ微増となりました。

このような状況のもと、長期ビジョンである「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための二つの柱である「競争の優位性の強化」と「最適な企業基盤の確立」を目指し、各領域における施策を推進すると共に、長期経営計画で掲げる目標をキャッチアップするための計画と位置づける「コスト構造改造計画」における各施策を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、為替の影響や一部地域での低迷はあったものの、アジアを中心とした世界の自動車市場の拡大を背景とした拡販活動等により102億85百万円（前年同期比0.9%増）となりました。利益面につきましては、前連結会計年度以降の生産の安定化や各領域における徹底したコストダウン等の諸施策の実施により、売上原価率、販管費率がともに大幅に改善し、営業利益は4億32百万円（前年同期は営業損失36百万円）となりました。経常利益は、収益性の改善により営業利益額が増加したものの、為替相場の変動の影響により営業外費用に為替差損2億85百万円を計上したこと等により1億28百万円（前年同期は経常損失32百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等調整額の影響もあり2億1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億28百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

自動車生産台数は減少したものの、拡販活動により外部売上高は31億7百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント間の内部売上高は7億93百万円（同31.1%減）、営業損失は販管費率が改善したものの、売上原価率の悪化により23百万円（前年同期は営業利益1億67百万円）となりました。

②アジア

アジア市場は為替の影響があったものの、自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動により外部売上高は27億17百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント間の内部売上高は33億65百万円（同5.6%減）、営業利益は売上原価率等の改善により2億26百万円（前年同期は営業損失2億39百万円）となりました。

③北中米

米国及びメキシコ市場は自動車生産台数が増加したものの、為替の影響等により外部売上高は33億96百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント間の内部売上高は17百万円（同2.3%減）、営業利益は売上原価率の改善により3億6百万円（同565.0%増）となりました。

④欧州

欧州市場は為替の影響等により外部売上高は10億64百万円（同12.6%減）、セグメント間の売上高は7百万円（同134.0%増）、営業利益は10百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、245億16百万円（前連結会計年度末257億64百万円）となり、12億48百万円減少いたしました。

主に、「現金及び預金」が6億66百万円、「原材料及び貯蔵品」が4億32百万円減少いたしました。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、74億17百万円（前連結会計年度末77億32百万円）となり、3億15百万円減少いたしました。

主に、「有形固定資産」が2億35百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、148億98百万円（前連結会計年度末156億39百万円）となり、7億41百万円減少いたしました。

主に、「支払手形及び買掛金」が4億70百万円減少いたしました。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、41億72百万円（前連結会計年度末44億89百万円）となり、3億17百万円減少いたしました。

主に、「長期借入金」が2億90百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、128億63百万円（前連結会計年度末133億67百万円）となり、5億4百万円減少いたしました。

主に、「為替換算調整勘定」が5億42百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期連結業績予想につきましては、平成28年5月19日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,215,101	4,548,976
受取手形及び売掛金	8,390,096	8,329,562
商品及び製品	5,380,677	5,221,688
仕掛品	674,397	638,767
原材料及び貯蔵品	4,413,224	3,980,439
その他	1,707,653	1,815,262
貸倒引当金	△16,289	△18,198
流動資産合計	25,764,862	24,516,498
固定資産		
有形固定資産	5,454,771	5,219,021
無形固定資産	412,554	374,904
投資その他の資産		
その他	1,867,581	1,825,696
貸倒引当金	△2,405	△2,405
投資その他の資産合計	1,865,175	1,823,291
固定資産合計	7,732,502	7,417,216
資産合計	33,497,364	31,933,715
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,916,465	3,446,214
電子記録債務	652,250	638,430
短期借入金	8,085,266	7,956,639
1年内返済予定の長期借入金	725,000	725,000
賞与引当金	278,285	404,761
役員賞与引当金	12,600	6,300
その他	1,969,942	1,721,151
流動負債合計	15,639,809	14,898,497
固定負債		
長期借入金	3,837,500	3,547,500
退職給付に係る負債	252,957	236,395
その他	399,418	388,271
固定負債合計	4,489,875	4,172,167
負債合計	20,129,685	19,070,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	8,464,618	8,503,422
自己株式	△2,275	△2,275
株主資本合計	12,341,506	12,380,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,424	△1,357
為替換算調整勘定	1,132,105	589,763
退職給付に係る調整累計額	△111,356	△105,664
その他の包括利益累計額合計	1,026,173	482,740
純資産合計	13,367,679	12,863,050
負債純資産合計	33,497,364	31,933,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,189,459	10,285,646
売上原価	8,057,005	7,870,915
売上総利益	2,132,454	2,414,731
販売費及び一般管理費	2,169,445	1,982,564
営業利益又は営業損失(△)	△36,991	432,167
営業外収益		
受取利息	8,454	3,855
作業くず売却益	7,913	4,683
為替差益	104,726	—
その他	28,198	8,273
営業外収益合計	149,291	16,812
営業外費用		
為替差損	—	285,741
支払補償費	104,256	—
その他	40,192	35,155
営業外費用合計	144,449	320,896
経常利益又は経常損失(△)	△32,150	128,083
特別利益		
固定資産売却益	790	19
特別利益合計	790	19
特別損失		
減損損失	1,809	1,335
固定資産除却損	2,949	718
その他	—	112
特別損失合計	4,759	2,166
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△36,118	125,936
法人税、住民税及び事業税	186,491	99,616
法人税等調整額	△94,581	△175,616
法人税等合計	91,910	△76,000
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△128,028	201,936
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△128,028	201,936

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△128,028	201,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,232	△6,781
為替換算調整勘定	△203,608	△542,342
退職給付に係る調整額	149	5,691
その他の包括利益合計	△188,225	△543,432
四半期包括利益	△316,254	△341,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△316,254	△341,496
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係注記)

偶発債務（訴訟関係）

当社グループと取引のある保定長城汽車股份有限公司（以下、「長城汽車」という。）は、中国に本社のある泰州蘇中天線集団公司（以下、「蘇中天線」という。）より、長城汽車のシャークフィンアンテナが蘇中天線の所有する特許を侵害しているとして、当該特許技術を利用した製品の製造、販売に関する行為の差し止め等及び損害賠償（6,000万人民元）を請求する訴訟を南京裁判所に提起されております。

当社の連結子会社である上海原田新汽車天線有限公司（以下、「上海原田」という。）は、当該製品の一部を、平成25年5月14日より長城汽車に対して製造・販売しております。これにより、平成27年6月26日付で、上海原田は、長城汽車との間に締結している取引基本契約による紛争解決義務に基づき、長城汽車とともに当該訴訟の共同被告になっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,799,081	2,511,592	3,660,694	1,218,090	10,189,459	—	10,189,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,150,250	3,567,169	17,573	3,411	4,738,405	△4,738,405	—
計	3,949,331	6,078,761	3,678,268	1,221,502	14,927,864	△4,738,405	10,189,459
セグメント利益又は損失(△)	167,628	△239,419	46,155	△2,331	△27,968	△9,023	△36,991

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,023千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、今後の使用見込みがたたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」が1,809千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,107,928	2,717,118	3,396,450	1,064,148	10,285,646	—	10,285,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	793,024	3,365,738	17,161	7,983	4,183,908	△4,183,908	—
計	3,900,953	6,082,857	3,413,612	1,072,131	14,469,554	△4,183,908	10,285,646
セグメント利益又は損失(△)	△23,478	226,389	306,918	10,820	520,650	△88,482	432,167

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△88,482千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、今後の使用見込みがたたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」が1,335千円であります。